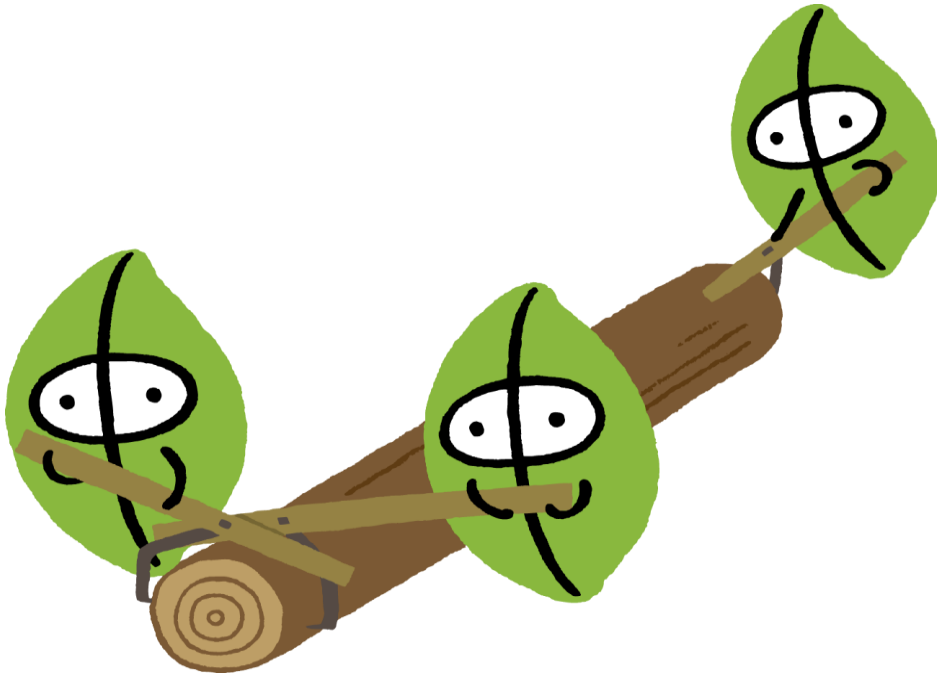


平成31年度

当初予算の概要



じゅえる
中川町 ゆるキャラ

一 般 会 計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計
簡易水道事業特別会計
農業集落排水事業特別会計

中 川 町

目 次

I	平成31年度当初予算の概要	2
II	一般会計当初予算の概要	4
III	一般会計歳入予算規模	5
IV	一般会計歳出予算規模	7
V	特別会計当初予算の概要	10
VI	参 考 資 料 等 (主な財政指標・用語解説)	11
VII	主 な 事 業 と 内 容	13

I 平成31年度当初予算の概要

〈予算編成の基本姿勢〉

我が国の経済は、5年半のアベノミクスの取組により名目GDPは過去最高の水準、雇用は大きく改善したとされていますが、地方へ波及は届かず町内の経済環境は厳しいままです。政府は「経済財政運営と改革の基本方針2018」を踏まえ「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとしており、施策の優先順位の洗い直し、無駄の徹底排除、予算の大胆な重点化などが新年度予算で反映される見込みです。

一方、町財政は人口減少が進み自主財源の増加も困難な状況にあり、地方交付税の算定に左右される状況に変わりはありません。また、近年の大型投資事業により平成34年度ごろをピークに公債費が上昇する見込みです。政策面では地方版総合戦略に基づき、子育て支援、世田谷の交流情報発信拠点の整備・運営、エコ・モビリティの推進、森林文化の再生など地域一丸となり持続可能なまちづくり政策を推し進めています。しかし、これまで整備を進めてきたインフラ資産は老朽化が進んでおり、修繕や更新には多額の費用が見込まれます。

平成31年度予算は、経常経費の削減はもとより、事務事業評価を活用し、事業期間の適正な設定及び管理によるスクラップアンドビルドやPDCAサイクルの確立、町単独事業の費用対効果の検証と反映、持続可能な経済の構築など、各課の創意工夫と事業の質の改善を図ってきました。現在策定作業中の第7次中川町総合計画と中川町まち・ひと・しごと創生総合戦略を確実に推進するため、限られた財源の中から最少の費用で最大の効果をあげられるよう、新年度予算の編成に取り組みました。

〈会計別予算規模〉

(単位:千円, %)

会 計	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
1 一般会計	3,741,000	77.4	3,759,000	78.7	△ 18,000	△ 0.5
2 特別会計	1,089,913	22.6	1,015,347	21.3	74,566	7.3
(1) 国民健康保険特別会計	248,698	5.1	246,976	5.2	1,722	0.7
(2) 介護保険特別会計	237,721	4.9	237,099	5.0	622	0.3
(3) 後期高齢者医療特別会計	32,412	0.7	32,542	0.7	△ 130	△ 0.4
(4) 簡易水道事業特別会計	471,460	9.8	402,474	8.4	68,986	17.1
(5) 農業集落排水事業特別会計	99,622	2.1	96,256	2.0	3,366	3.5
合 計	4,830,913	100.0	4,774,347	100.0	56,566	1.2

平成31年度の予算概要につきましては、一般会計と5特別会計の総額は、48億3,091万円で、平成30年度当初予算の総額47億7,434万円と比較しますと5,657万円、1.2%の増となります。一般会計に限って申し上げますと37億4,100万円で、平成30年度予算と比較しますと1,800万円、0.5%の減となります。

〈会計別予算規模の推移〉

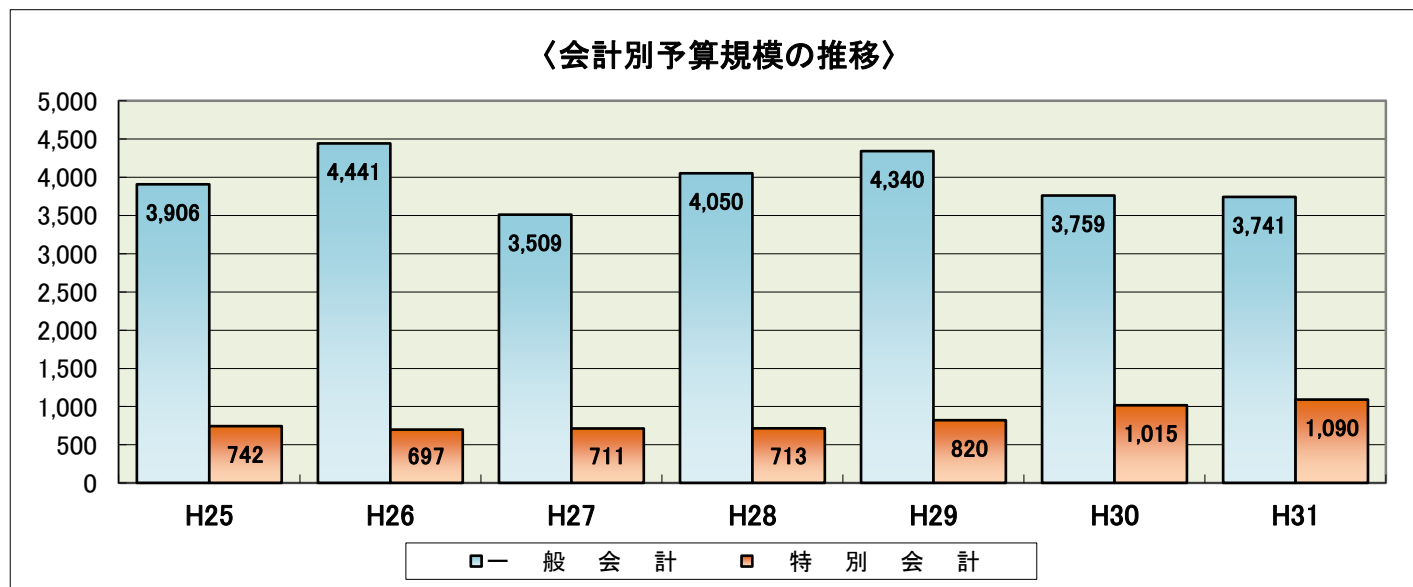
(単位:千円, %)

会 計	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比
1 一般会計	3,906,000	84.0	17.5	4,441,000	86.4	13.7	3,509,000	83.1	△ 21.0
2 特別会計	742,193	16.0	△ 26.3	696,727	13.6	△ 6.1	711,364	16.9	2.1
(1) 国民健康保険特別会計	245,587	5.3	3.7	252,609	4.9	2.9	254,838	6.0	0.9
(2) 介護保険特別会計	201,318	4.3	3.9	201,623	3.9	0.2	214,271	5.1	6.3
(3) 後期高齢者医療特別会計	28,168	0.6	3.2	30,987	0.6	10.0	28,203	0.7	△ 9.0
(4) 簡易水道事業特別会計	178,693	3.8	△ 49.5	124,237	2.4	△ 30.5	127,232	3.0	2.4
(5) 農業集落排水事業特別会計	88,427	1.9	△ 54.7	87,271	1.7	△ 1.3	86,820	2.1	△ 0.5
合 計	4,648,193	100.0	7.3	5,137,727	100.0	10.5	4,220,364	100.0	△ 17.9

(単位:千円, %)

会 計	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比
1 一般会計	4,050,000	85.0	15.4	4,340,000	84.1	7.2	3,759,000	78.7	△ 13.4
2 特別会計	713,333	15.0	0.3	819,580	15.9	14.9	1,015,347	21.3	23.9
(1) 国民健康保険特別会計	226,066	4.7	△ 11.3	281,444	5.5	24.5	246,976	5.2	△ 12.2
(2) 介護保険特別会計	215,694	4.5	0.7	224,524	4.4	4.1	237,099	5.0	5.6
(3) 後期高齢者医療特別会計	29,564	0.6	4.8	31,362	0.6	6.1	32,542	0.7	3.8
(4) 簡易水道事業特別会計	140,762	3.0	10.6	186,698	3.6	32.6	402,474	8.4	115.6
(5) 農業集落排水事業特別会計	101,247	2.1	16.6	95,552	1.9	△ 5.6	96,256	2.0	0.7
合 計	4,763,333	100.0	12.9	5,159,580	100.0	8.3	4,774,347	100.0	△ 7.5

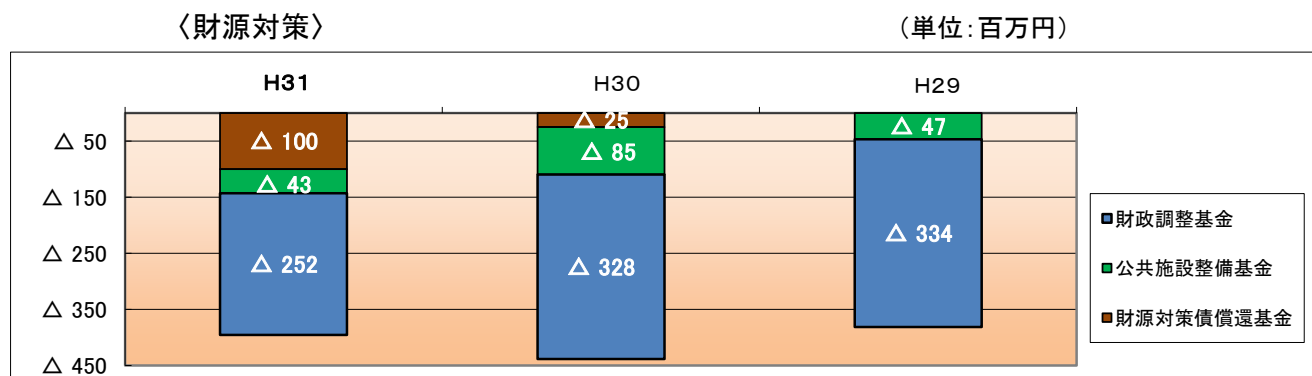
(単位:百万円)



Ⅱ 一般会計当初予算の概要

① 収支不足に対する財源対策

歳入の不足を補うため、基金繰入金として財政調整基金から2億5,200万円、公共施設整備基金から4,300万円、財源対策債償還基金から1億円を繰り入れ、収支の均衡を図っています。



(単位:百万円, %)

財源対策の内容	平成31年度	平成30年度	平成29年度
基金の活用	395	438	381
財政調整基金	252	328	334
公共施設整備基金	43	85	47
財源対策債償還基金	100	25	0

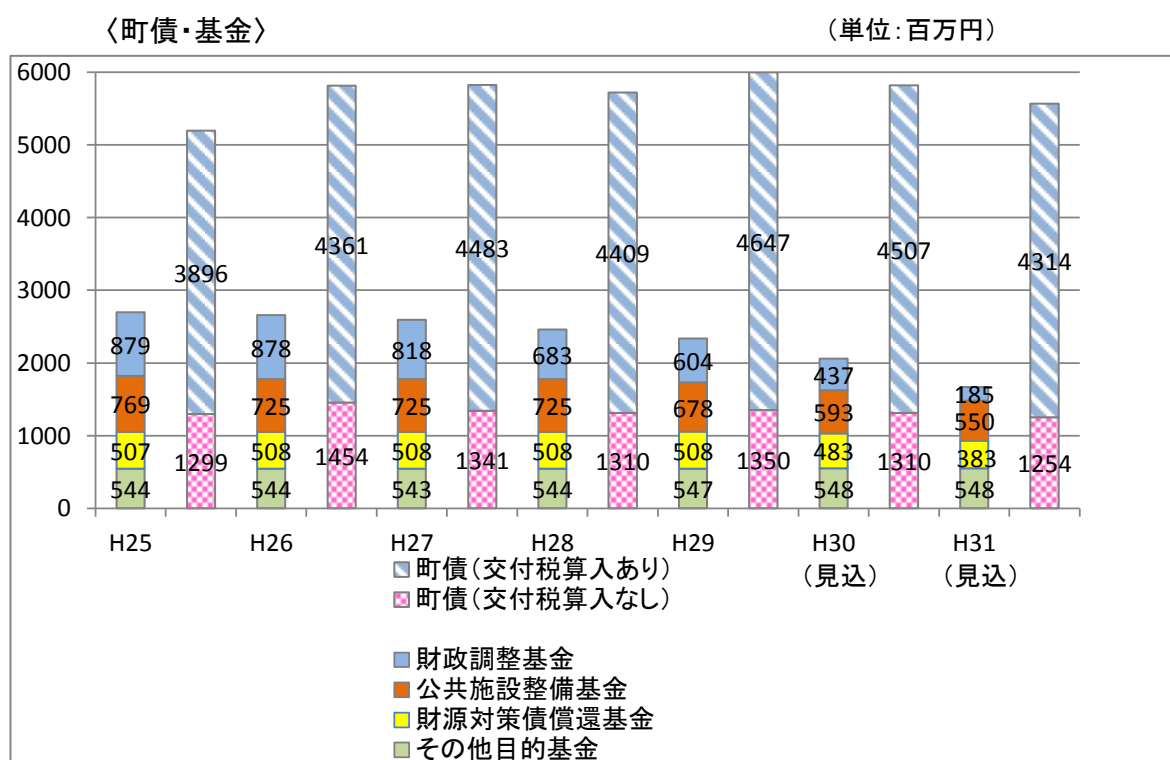
② 町債(借金)・基金の状況

一般会計における町債現在高は、平成26年度に生涯学習センター整備事業、グループホーム建設事業、消防デジタル無線整備事業、平成29年度に幼児センター新築事業など大型事業の実施により増加しましたが、償還額の7割が実質的に地方交付税に算入される過疎対策事業債など、将来の負担を抑えるべく財政的に有利な町債を基本に借り入れを行っています。

平成31年度は、佐久浄水場新築や実質的には地方交付税を地方債に振り替えている臨時財政対策債など、4億910万円の町債の借り入れを計上しました。なお、平成31年度末現在高見込額は、55億6,768万円と、前年度末現在高と比較すると、2億4,897万円減少する見込みです。

また、基金については財源不足を補うため財政調整基金、公共施設整備基金、財源対策債償還基金から3億9,500万円取り崩すこととしました。

町債及び各基金の年度末現在高見込額は以下のとおりとなっています。



Ⅲ 一般会計歳入予算規模

一般会計の歳入予算額は、37億4,100万円で、前年度と比べ1,800万円の減となっています。

目的別の予算額は、以下のとおりとなっています。

(単位:千円, %)

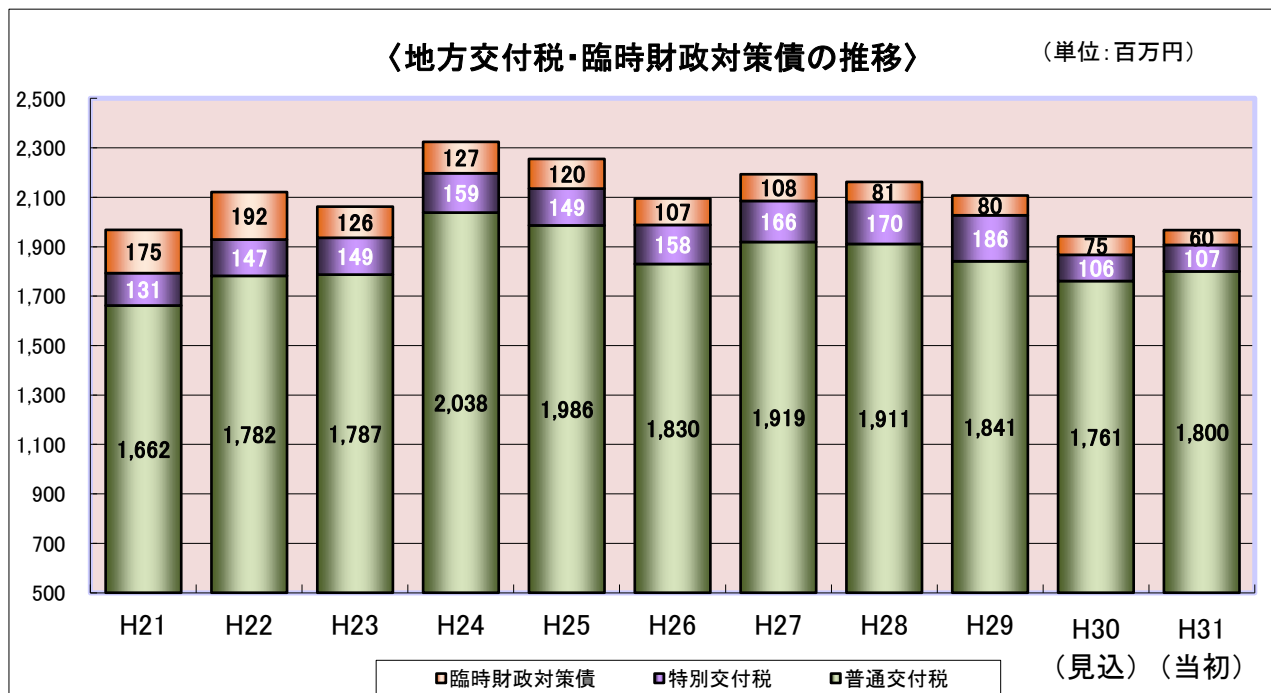
区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度比較		
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率	
自主財源	町 税	169,169	4.5	173,016	4.6	△ 3,847	△ 2.2
	分担金及び負担金	3,721	0.1	1,981	0.1	1,740	87.8
	使用料及び手数料	57,486	1.5	59,533	1.6	△ 2,047	△ 3.4
	財産収入	31,024	0.8	32,976	0.9	△ 1,952	△ 5.9
	寄 附 金	5,001	0.1	6,001	0.2	△ 1,000	△ 16.7
	繰 入 金	397,679	10.6	440,780	11.8	△ 43,101	△ 9.8
	繰 越 金	60,000	1.6	60,000	1.6	0	0.0
	諸 収 入	205,144	5.5	209,456	5.6	△ 4,312	△ 2.1
依存財源	地方譲与税	53,900	1.4	58,000	1.6	△ 4,100	△ 7.1
	利子割交付金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	配当割交付金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	地方消費税交付金	33,500	0.9	33,500	0.9	0	0.0
	自動車取得税交付金	7,400	0.2	12,000	0.3	△ 4,600	△ 38.3
	地方特例交付金	50	0.0	50	0.0	0	0.0
	地方交付税	1,907,000	51.0	1,841,000	49.2	66,000	3.6
	交通安全対策特別交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	国庫支出金	284,204	7.6	273,648	7.3	10,556	3.9
	道支出金	116,420	3.1	118,657	3.2	△ 2,237	△ 1.9
町 債	409,100	10.9	438,200	11.7	△ 29,100	△ 6.6	
合 計	3,741,000	100.0	3,759,000	100.0	△ 18,000	△ 0.5	

- 町税は、前年度から2.2%減の1億6,916万円を見込んでいます。
- 地方譲与税・各種交付金は、地方財政計画の増減率を参考に、前年度と比べ870万円(8.4%)減の9,505万円を見込んでおります。
 なお、平成26年4月の消費税引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)1,379万円は、社会保障施策の費用(社会福祉事業2億6,440万円、児童福祉事業5,392万円、保健衛生事業1億2,077万円)にあてられています。

※地方譲与税・各種交付金

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

- 地方交付税は、地方財政計画を参考に、前年度に比べ 6,600万円(3.6%)増の 19億700万円を見込んでおります。



- 使用料及び手数料は、前年度に比べ3.4%減の 5,748万円を見込んでいます。
- 国庫支出金は、2億8,420万円で前年度に比べ1,055万円(3.9%)の増となっています。これは、道路改良事業に伴う補助金の増などによるものです。
- 道支出金は、前年度に比べ1.9%減の 1億1,642万円を見込んでいます。
- 財産収入は、3,102万円で前年度に比べ 195万円(5.9%)の減となっています。
- 繰入金は、3億9767万円で前年度に比べ 4,310万円(9.8%)の減となっています。
- 諸収入は、前年度とほぼ同額の 2億 514万円を見込んでいます。
- 町債は、4億 910万円で前年度に比べ、2,910万円(6.6%)の減となっています。

IV 一般会計歳出予算規模

一般会計の歳出予算額は、37億4,100万円で、前年度と比べ1,800万円の減となっています。目的別の予算額は、以下のとおりとなっています。

〈1 歳出目的別予算額〉

(単位:千円,%)

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
1 議会費	29,394	0.8	29,370	0.8	24	0.1
2 総務費	256,172	6.8	362,206	9.6	△ 106,034	△ 29.3
3 民生費	318,529	8.5	310,043	8.2	8,486	2.7
4 衛生費	461,742	12.3	436,850	11.6	24,892	5.7
5 労働費	15,292	0.4	15,287	0.4	5	0.0
6 農林水産業費	443,506	11.9	451,221	12.0	△ 7,715	△ 1.7
7 商工費	175,840	4.7	190,716	5.1	△ 14,876	△ 7.8
8 土木費	523,642	14.0	497,533	13.2	26,109	5.2
9 消防費	154,019	4.1	154,311	4.1	△ 292	△ 0.2
10 教育費	209,101	5.6	246,544	6.6	△ 37,443	△ 15.2
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
12 公債費	690,662	18.5	620,952	16.5	69,710	11.2
13 給与費	460,099	12.3	440,965	11.7	19,134	4.3
14 予備費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
合 計	3,741,000	100.0	3,759,000	100.0	△ 18,000	△ 0.5

- 議会費は、2,939万円で、前年度とほぼ同額です。
- 総務費は、2億5,617万円で前年度に比べ1億603万円(29.3%)の減となっています。これは、前年度実施した山村開発センター解体工事、佐久ふるさと伝承館改修工事の減などによるものです。
- 民生費は、3億1,852万円で前年度に比べ848万円(2.7%)の増となっています。これは、障がい福祉サービス給付費の増などによるものです。
- 衛生費は、4億6,174万円で前年度に比べ2,489万円(5.7%)の増となっています。これは、佐久浄水場新築工事に伴う簡易水道事業特別会計への繰出金の増などによるものです。
- 農林水産業費は、4億4,350万円で前年度に比べ771万円(1.7%)の減となっています。これは、昨年度実施した林業専用道豊里營線整備事業の終了などによるものです。

- 商工費は、1億7,584万円で前年度に比べ 1,487万円 (7.8%)の減となっています。これは、商工業振興条例補助の減などによるものです。
- 土木費は、5億2,364万円で前年度に比べ 2,610万円(5.2%)の増となっています。これは、道路新設改良工事の増などによるものです。
- 消防費は、1億5,401万円で前年度とほぼ同額です。
- 教育費は、2億910万円で前年度に比べ 3,744万円(15.2%)の減となっています。これは、昨年度実施したスキー場圧雪車購入事業、コンビネーションマシン購入事業終了による減などによるものです。
- 公債費は、6億9,066万円で前年度に比べ 6,971万円(11.2%)の増となっています。これは、町債の償還元金の増によるものです。
- 給与費は、4億6,009万円で前年度に比べ 1,913万円(4.3%)の増となっています。これは、退職手当組合追加負担金の増などによるものです。

〈2 歳出性質別予算額〉

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
人件費	518,082	13.8	494,912	13.2	23,170	4.7
物件費	728,564	19.5	725,976	19.3	2,588	0.4
維持補修費	94,625	2.5	78,575	2.1	16,050	20.4
扶助費	119,770	3.2	115,863	3.1	3,907	3.4
補助費等	519,650	13.9	545,163	14.5	△ 25,513	△ 4.7
公債費	690,662	18.5	620,952	16.5	69,710	11.2
積立金	2,476	0.1	2,931	0.1	△ 455	△ 15.5
投資及び出資金・貸付金	178,618	4.8	167,618	4.5	11,000	6.6
繰出金	409,962	11.0	383,913	10.2	26,049	6.8
普通建設事業費	475,589	12.7	620,095	16.5	△ 144,506	△ 23.3
(補助事業)	372,986	10.0	398,898	10.6	△ 25,912	△ 6.5
(単独事業)	102,603	2.7	221,197	5.9	△ 118,594	△ 53.6
災害復旧事業費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
(補助事業)		-		-	0	-
(単独事業)	2	0.0	2	0.0	0	0.0
予備費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
合 計	3,741,000	100.0	3,759,000	100.0	△ 18,000	△ 0.5

- 人件費は、5億1,808万円で前年度に比べ 2,317万円(4.7%)の増となっています。これは、退職手当組合追加負担金の増などによるものです。
- 物件費は、7億2,856万円で前年度に比べ 258万円(0.4%)の増となっています。これは、賃金（時給単価）の見直しや、消費税率の変更などによる増です。
- 維持補修費は、9,462万円で前年度に比べ 1,605万円(20.4%)の増となっています。これは、町道維持補修などの修繕費の増によるものです。
- 扶助費は、1億1,977万円で前年度に比べ 390万円（3.4%）の増です。これは、障がい福祉サービス給付費などの増です。
- 補助費等は、5億1,965万円で前年度に比べ 2,551万円(4.7%)の減となっています。これは、商工業振興条例補助や遠別ラジオ中継局運営協議会負担金などの減によるものです。
- 公債費は、6億9,066万円で前年度に比べて6,971万円(11.2%)の増となっています。これは、町債の償還元金の増によるものです。
- 繰出金は、4億 996万円で前年度に比べ 2,604万円(6.8%)の増となっています。これは、佐久浄水場新築工事に伴う簡易水道事業特別会計への繰出金の増などによるものです。
- 普通建設事業費は、4億7,558万円で前年度に比べ 1億4,450万円(23.3%)の減となっています。これは、前年度実施した山村開発センター解体工事、佐久ふるさと伝承館改修工事、スキー場圧雪車購入事業などの減によるものです。

V 特別会計当初予算の概要

〈会計別予算規模〉

(単位:千円, %)

会 計	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
(1) 国民健康保険特別会計	248,698	22.8	246,976	24.3	1,722	0.7
(2) 介護保険特別会計	237,721	21.8	237,099	23.4	622	0.3
(3) 後期高齢者医療特別会計	32,412	3.0	32,542	3.2	△ 130	△ 0.4
(4) 簡易水道特別会計	471,460	43.3	402,474	39.6	68,986	17.1
(5) 農業集落排水事業特別会計	99,622	9.1	96,256	9.5	3,366	3.5
合 計	1,089,913	100.0	1,015,347	100.0	74,566	7.3

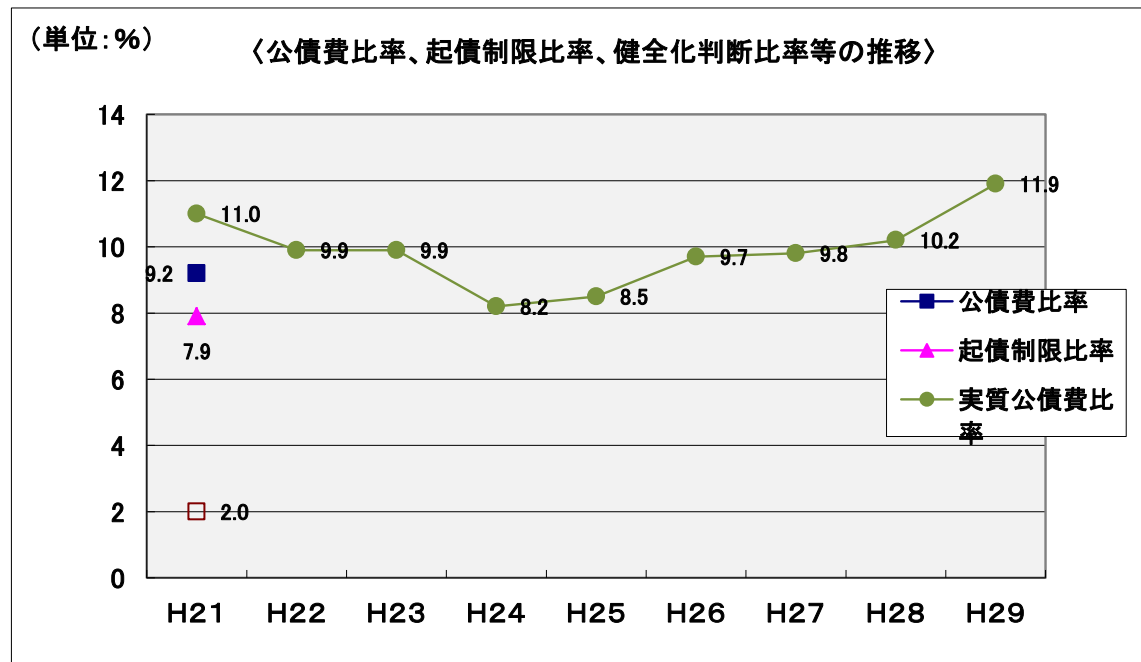
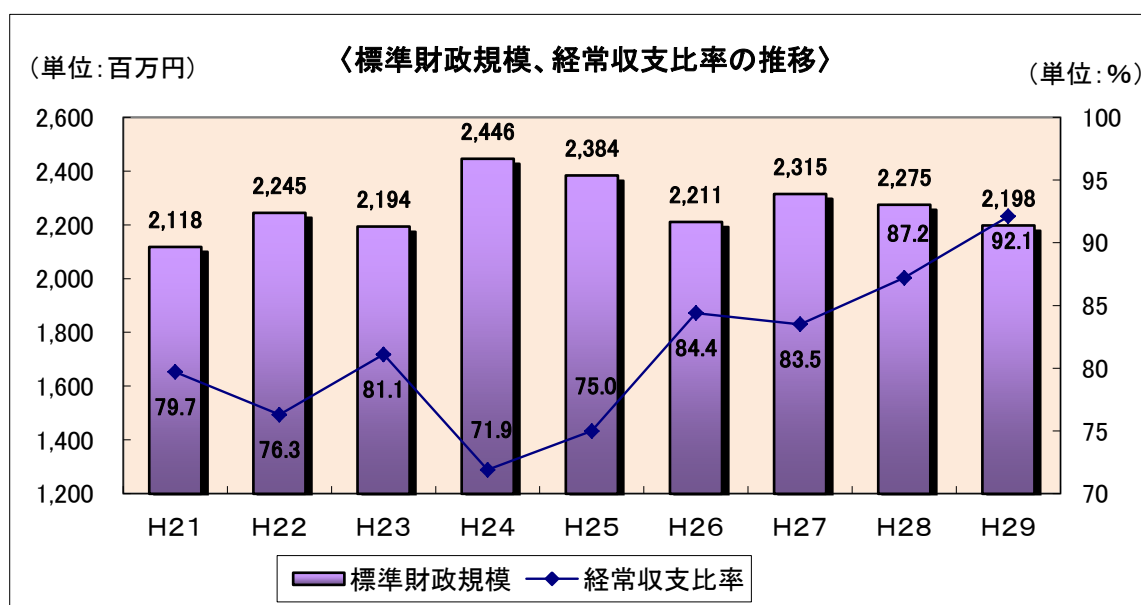
- 国民健康保険特別会計は、2億4,869万円で前年度に比べ 172万円(0.7%)の増となっています。これは国民健康保険システム機器更新に係る負担金などの増によるものです。
- 介護保険特別会計は、2億3,772万円で前年度とほぼ同額です。
- 後期高齢者医療特別会計は、3,241万円で前年度とほぼ同額です。
- 簡易水道特別会計は、4億7,146万円で前年度に比べ 6,898万円(17.1%)の増となっています。これは、佐久浄水場新築工事の増などによるものです。
- 農業集落排水事業特別会計は、9,962万円で 336万円(3.5%)の増となっています。これは、農業集落排水施設機能診断調査委託業務などの増によるものです。

VI 参考資料

〈主な財政指標の状況〉

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
経常収支比率	79.7	76.3	81.1	71.9	75.0	84.4	83.5	87.2	92.1
公債費比率	9.2	/	/	/	/	/	/	/	/
起債制限比率	7.9	/	/	/	/	/	/	/	/
実質公債費比率(単年度)	11.0	9.9	9.9	8.2	8.5	9.7	9.8	10.2	11.9
将来負担比率	2.0	—	—	—	—	—	—	—	—
標準財政規模(百万円)	2,118	2,245	2,194	2,446	2,384	2,211	2,315	2,275	2,198
財政力指数	0.133	0.123	0.116	0.109	0.107	0.105	0.107	0.109	0.110

※ 平成29年度における実質公債費比率の3カ年平均値は10.6%です。



〈用語解説〉

語句	解説
一般会計	福祉、教育、道路、産業など、町政の基本的な事業に関する会計のこと。特別会計、企業会計以外の事業はすべて一般会計に含まれる。
特別会計	特定の事業を特定の歳入でもって実施するための会計の総称のこと。 国民健康保険事業や介護保険事業、簡易水道事業といった会計で構成している。本町では5会計ある。
基金	特定の目的のために資金を積み立てるための基金(積立基金)と、特定の目的のために定額の資金を運用する基金(定額運用基金)がある。 本町の場合、積立基金としては、財政調整基金、財源対策債償還基金、公共施設整備基金などがある。定額運用基金としては、地域福祉基金、中山間ふるさと水と土保全基金などがある。
町債	町が資金調達のために一会計年度を超えて返済する債務のことで、地方債を起すことを起債という。ちなみに、国が起すのを国債、地方が起すのを地方債と分けているが、町が起すので町債とも呼ぶ。
町債現在高	地方公共団体が資金調達するための町債の借入金残高
債務負担行為	歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除く、予算に定められた将来にわたる地方公共団体の債務を負担する行為のこと。
地方交付税	地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定の行政水準を維持できるよう財源を保障するため、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合を国から地方に交付するもので、国庫補助金などと異なり、その用途は特定されない。地方交付税のうち、総額の94%は普通交付税、6%は特別交付税として交付される。 普通交付税は、各自治体ごとに算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合、その超える額を財源不足額として交付されるものであり、一方、特別交付税は、災害等のほか、特別な財政需要など普通交付税の算定に反映されなかった具体的な事情を考慮して交付されるもの。
基準財政需要額	各自治体ごとの普通地方交付税の計算に用いるもので、各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」であり、各自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとする額ではなく、各団体の人口等を基礎として、各行政費目ごとに一定の方法で算出された需要額である。
基準財政収入額	各自治体ごとの普通地方交付税の計算に用いるもので、各自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入のうち一定割合(75%)により算出された収入額である。
臨時財政対策債	地方財源の不足に対応するため、各自治体において発行が認められる地方債で、地方交付税の一部振替といった性格を持っている。この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度、地方交付税に算入されることとなっている。 なお、通常の地方債と異なり、一般財源として取り扱うこととなっている。
自主財源	地方自治体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金等がこれに該当する。
依存財源	国(都道府県)の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税等がこれに該当する。

平成31年度中川町の主な事業と内容

(総務課)

(単位:千円)

	事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料
			国道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
	人づくり研修事業	2,500			2,500		
	未来に向け個性豊かで活力あるまちづくり推進 国内外の町民の研修活動を支援						
	地域おこし協力隊活用事業	40,578				40,578	◎
	都市の人材を受入れ地域力の維持と強化を図る 農林業、観光、教育の各分野にて計9名が活動						
	移住対策事業	3,114				3,114	
	短期の移住体験施設の維持と運営 中長期・二地域居住用住宅の維持と運営 きたいっしょ推進協議会を通じた道内外PR活動						
	ふるさと基金事業	5,352			5,002	350	◎
	ふるさと寄附者に感謝の気持ちを表し、町の特 産品を贈呈し、なかがわファンづくりを展開する						
	職員研修事業	1,182				1,182	
	研修計画に基づく職員研修の実施 自己啓発研修の実施						
	地域情報通信運営事業	21,625		11,000	6,038	4,587	
	光通信ネットワークの保守管理 情報基盤施設の新設、移設工事						
	勤労者生活資金・住宅建設融資事業	15,000			15,000		
	勤労者融資制度 生活資金貸付金 5,000 住宅資金貸付金 10,000						
	上川北部消防事務組合負担金	146,569				146,569	
新規	本部費 8,714						
	常備費(救急訓練用人形2,441)		118,576				
	非常備費 10,691						
新規	施設費(旧佐久分遣所サイレン塔解体4,257)	8,588					

平成31年度中川町の主な事業と内容

(住民課)

(単位:千円)

事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料
		国道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
住民バス運行事業						
各公共施設への交通手段の確保 住民バス運行委託	8,282		7,500		782	
ごみ・し尿処理事業						
西天北5町衛生施設組合負担金	112,297		55,500		56,797	
ごみ処理負担金 78,608						
し尿処理負担金(使用済み紙おむつ 燃料化事業を含む) 33,689						
出生祝金・祝品(君の椅子プロジェクト)						
誕生する子どもに、祝金・絵本とともに、居場所 の象徴として「世界に一つだけの椅子」を贈る	1,419				1,419	
社会福祉協議会運営費補助						
地域福祉の推進などの活動を支援するための 運営費補助	13,112				13,112	
グループホーム運営事業						
グループホーム指定管理委託	2,500				2,500	
在宅高齢者生活支援事業						◎
冬期生活支援助成 1,800	11,001	500	5,000		5,501	
高齢者除雪費助成 1,800						
高齢者ハイヤー利用支援 4,901						
高齢者健康入浴料助成 2,500 (健康づくり入浴料負担金のうち対象者70~74歳分)						
高齢者福祉支援事業						
老人クラブ連合会運営費補助 971	2,171	221			1,950	
高齢者就労センター運営費補助 1,200						
敬老事業						
敬老会開催 549	3,424				3,424	
敬老祝金 910						
敬老記念品 1,965						
障害者福祉支援事業						
地域生活支援 1,182						
在宅障害児施設通所費補助 86	89,231	66,555			22,676	
障害者介護給付事業 87,172						
こども発達支援事業等負担金 791						

平成31年度中川町の主な事業と内容

(住民課)

(単位:千円)

事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料
		国 道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
幼児センター運営事業						
幼児センター運営	27,366	296		3,043	24,027	
子育て支援事業						
乳幼児等医療費助成	5,280	979	300		4,535	
子育て支援センター運営	534					
保健支援事業						
妊婦定期健診交通費補助	184					
乳幼児股関節健診補助	39					
特定疾患患者通院費補助	21	5,844	82		5,762	
訪問看護ステーション運営補助	1,400					
保健師等人材確保修学資金貸付金	600					
看護師就業支度金貸付金	3,000					
不妊症・不育症治療費助成	600					◎
健康づくり事業						
各種健診の実施	3,173					
各種予防接種の実施	3,584	10,932	90	1,500	635	8,707
福祉健康管理システム保守委託料	949					
妊婦一般健康診査費助成	936					
健康づくり入浴料助成 (健康づくり入浴料負担金のうち対象者4～69歳分)	2,290					
診療所運営事業						
町立診療所指定管理委託料	71,525					
町立歯科診療所指定管理委託料	4,360	75,885				75,885

平成31年度中川町の主な事業と内容

(産業振興課)

(単位:千円)

	事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料
			国道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
	中川町農業振興事業						
	農業再生協議会運営費補助	1,600					
	中山間地域等直接支払交付金	26,102					
	道営農地整備事業負担金	14,535	76,143	42,325	11,900	21,918	◎
	酪農作業施設整備支援事業補助	3,570					◎
	多面的機能支払交付金事業補助	30,336					
	農業担い手育成事業						
	後継者育成支援推進協議会	800					
	農業次世代人材投資(青年給付金)事業補助	1,500	11,380	1,500	6,000	3,880	
	新規就農事業助成金	9,080					◎
	畑作振興事業						
	青果・農産物集出荷設備導入事業補助	1,750					
	畑作小規模排水整備支援事業補助	1,500	3,800			3,800	◎
	有害鳥獣対策連絡協議会補助	550					
	畜産振興事業						
	草地リフレッシュ事業補助	2,264					
	酪農畜産振興支援事業補助	1,928	8,661		2,000	6,661	◎
	草地土壌改良促進事業補助	449					
新規	輪作体系支援事業補助	2,820					◎
	家畜伝染病自衛防疫組合補助	1,200					
	農業振興センター運営費						
	農業振興センター運営指定管理委託	9,278	9,278			6,962	2,316 ◎
	農林業振興資金融資事業						
	農林業振興資金融資貸付金	110,000				110,000	
	林業振興事業						
	森林文化再生事業	3,301					
	森林環境教育推進事業	1,040					◎
	姉妹森協定推進事業	2,097	18,338	1,200		17,138	◎
	クリーンラーチ苗木生産拠点づくり事業	1,550					◎
	北大包括連携協定推進協議会補助	1,800					◎
	持続的森林経営確立推進協議会補助	4,600					
新規	森林整備水準策定事業	3,500					◎
	森林整備担い手対策事業補助	450					

平成31年度中川町の主な事業と内容

(産業振興課)

(単位:千円)

	事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料					
			国道 支出金	地方債	その他	一般 財源						
	町有林整備事業						◎					
	森林環境保全整備事業 40,471	46,531	12,156		7,050	27,325						
	路網維持管理事業 6,060											
	民有林整備推進事業						◎					
	未来の森づくり推進事業補助 10,140	12,560	5,600			6,960						
	人工造林推進事業補助 2,420											
	商工振興事業											
	商工会運営費補助 16,775	42,732	750	14,000		27,982						
	中小企業融資制度利子補給 2,000											
	企業振興促進事業補助 900											
	商工業振興事業補助 7,340											
新規	UIJターン新規就業支援事業支援金 1,000											◎
	特産品開発事業補助 830											
	ポイントカード推進事業補助 4,490											◎
	交流情報発信拠点施設運営協議会補助 9,397											◎
	観光振興事業											
	観光協会運営費補助 14,369	26,241				26,241						
	天塩川春・発信inなかがわ運営費補助 800											
	各公園維持管理委託 8,072											
	天塩川de水切り北海道大会運営費補助 1,000											
	エコ・モビリティ事業補助 2,000											◎
	中小企業資金融資事業											
	中小企業融資貸付金	40,000			40,000							

平成31年度中川町の主な事業と内容

(環境整備課)

(単位:千円)

事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料
		国道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
農業用施設維持管理事業						
農業用排水路維持管理	2,706					
排水機場維持管理	9,861	12,567	3,456		9,111	
道路橋梁維持事業						
維持管理費	8,344	66,086	10,900	26,525	28,661	
維持補修費	30,364					
街路灯LED化更新工事	27,378					◎
道路新設改良事業	207,653					
誉36線(交付金事業)	207,653	207,653	133,227	68,800	5,626	◎
歌内本線(交付金事業)						
中川環状線(交付金事業)						
琴平バイパス線(交付金事業)						
橋梁長寿命化事業						
橋梁長寿命化事業(小岩橋等修繕工事)	52,500	52,500	33,550	18,900	50	◎
除雪事業						
町道等除雪	111,345	111,345		7,326	104,019	
河川維持事業						
維持管理費	1,977	4,918	156		4,762	
維持補修費	2,941					
公営住宅維持管理事業						
維持管理修繕費	23,541	45,573	10,000	35,573	0	
公営住宅屋上防水改修工事	22,032					◎

平成31年度中川町の主な事業と内容

(教育委員会)

(単位:千円)

事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料
		国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
中川町高等学校生徒就学支援補助事業 高等学校教育の機会均等と地域社会に有効な人材の育成を図るため、就学費の一部を助成する	6,300		5,200		1,100	
中川村交流派遣事業 姉妹町村の長野県中川村に、中川中学校の2年生を派遣し、交流と見聞を広める	1,073		800		273	
学習支援塾運営費補助事業 町内のボランティア組織が運営する、中学生対象の学習塾に対し運営費を助成する	2,423				2,423	
短歌フェスティバル事業 齋藤茂吉の来村を記念し、全国から短歌を募集優秀作品の表彰と応募作品集の発行など	1,581			100	1,481	
総合型地域スポーツクラブ なかがわスポーツクラブ自立支援助成 コーディネーショントレーニング普及	1,600				1,600	
ふるさと学習プロジェクト事業 地域特性・地域財産を教材とした幼小中一貫の「ふるさと学習」実践事業 地域講師による学校支援事業	697				697	
愛されつづけるふるさとづくり事業 町内外からの寄附等を活用し、閲覧・貸出用のDVDを購入する	200			200	0	
エコミュージアムセンター管理・運営事業 施設管理費 17,851 事業運営費 7,991	25,842			2,658	23,184	
生涯学習センター文化芸術公演事業 町民の文化芸術に触れあう機会を創出し、心の豊かさと活力あふれる地域づくりを目指す	1,865		700		1,165	◎

平成31年度中川町の主な事業と内容

(特別会計)

(単位:千円)

事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料
		国 道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
後期高齢者医療会計 健康づくり事業	4,000			1,000	3,000	◎
後期高齢者入浴料助成						
簡易水道会計	331,762	72,635	124,500		10,127	
水道管移設補償工事 4,000						
佐久簡易水道施設整備事業 296,473						
中山間地域総合整備事業負担金 31,289						
			(一般会計) (124,500)			◎ ◎

平成31年度 主な補助金一覧表

(単位:千円)

	補 助 団 体 ・ 事 業 名 等	金 額
① 各種団体運営費補助	自衛隊協力会中川支部	35
	中川町職員福利厚生会	0
	中川町消防後援会	500
	佐久自主防災会	230
	身体障害者福祉協会中川分会	30
	中川町遺族会	200
	中川町老人クラブ連合会	971
	中川町森林愛護組合連合会	150
	連合北海道中川支部	180
	中川町父母と先生の会連合会	152
	中川町文化協会	500
	中川町体育協会	670
	中川町地域子ども会育成協議会	180
	中川町スポーツ少年団本部	800
	総合型地域スポーツクラブ	1,600
	計	6,198
	② 公益的法人等に対する補助	中川町社会福祉協議会運営費補助
中川町民生委員協議会補助		1,400
中川町高齢者就労センター補助		1,200
中川地域安全推進協議会		200
中川町農業再生協議会運営費補助		1,600
中川町後継者育成支援推進協議会運営費補助		800
中川町商工会運営費補助		16,775
中川町観光協会運営費補助		14,369
天塩川春発信inなかがわ事業費補助		800
天塩川de水切り北海道大会事業費補助		1,000
中川町交流情報発信拠点施設運営協議会補助		9,397
計		60,653
③ 条例・規則などに基づく事業補助	在宅障害児施設通所費補助	86
	妊婦定期健診交通費補助	184
	妊婦一般健康診査助成	936
	乳幼児股関節検診補助	39
	特定疾患患者通院交通費補助	21
	健康づくり入浴料助成事業	4,790
	後期高齢者入浴料助成事業	4,000
	高校就学支援補助	6,300
	学習支援塾運営費補助	2,423
	高齢者世帯等住宅除雪費助成	1,800
	高齢者世帯等冬期生活支援助成	1,800
	計	22,379
合 計		89,230

総務課 所管事業

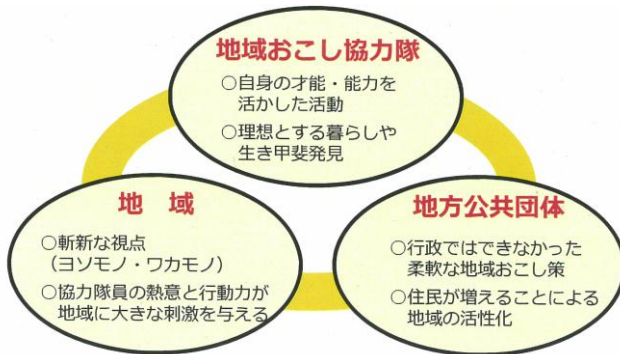
●地域おこし協力隊活用事業

事業費

40,578千円

目的 都市で暮らす住民を「地域おこし協力隊」として受入れ、最長3年の期間、地域で必要とされる活動に従事させることで、地域力の維持と強化を図る。

概要



制度:都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、中川町が委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域課題に従事しながら、地域への定住・定着を図るもの。

事業主体:中川町

国の支援:特別交付税による財政支援

- ①活動に要する経費 400万円/人
- ②起業に要する経費 100万円/人
- ③募集に要する経費 200万円/年

任用隊員 ・都市における情報受発信 1名(女性 平成29年4月1日任用開始)
 (活動中) ・地域資源・食材を活用した観光の振興 1名(女性 平成30年10月24日任用開始)

募集隊員 ・農業振興の担い手(第三者継承、農業関連の起業など) 2名
 (H31～) ・なかがわの森プロモーション
 ・木材流通のコーディネーター
 ・林産物等を活用しての起業・作家志望
 ・ITを活用した観光情報の発信
 ・NPO法人と連携した地域づくり

予算内訳 ・人件費等(手当、共済費、賃金) 21,945千円
 ・活動費等(旅費、需用費など) 15,633千円
 ・起業経費(備品購入費) 1,000千円
 ・募集経費(旅費、需用費、委託料、使用料及び賃借料) 2,000千円
 ※年度途中の採用も考慮し、総額8名分の予算

所管 ・隊員募集から任用まで 総務課(企画担当)
 ・隊員の配属 産業振興課(農林業担当) 5名予定
 産業振興課(商工観光担当) 3名予定
 教育委員会(社会教育担当) 1名予定

目的 ふるさと寄附(納税)者に対して感謝の気持ちを表し、町の特産品などを贈呈することで情報発信の一助とし、なかがわファンづくりを展開する。

概要 謝意 中川町らしい品物(特産品)等であって、原則として町内で生産・製造されているもの。
中川町を訪れて、体験やイベント参加などを奨励するもの。

返礼品 寄付額の30%以内で予算計上(送料別)。

予算内訳	返礼に係る消耗品費(寄附額5,000千円を計上)	2,000千円
	ふるさと納税ウェブサイト広告料・サイト掲載手数料等	440千円
	納税事務に係る物件費(賃金)	660千円
	ふるさと基金への積立金(寄附金及び基金利子)	2,252千円



住民課所管事業

●中川町在宅高齢者生活支援条例に基づく各種支援事業

目的 中川町が行う在宅高齢者福祉施策について、基本理念及び基本的な事項を定め、町の役割を明らかにするとともに施策の総合的な推進を図り、もって高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。

事業 (1)冬期生活支援助成 1,800千円

内容 本町に住民登録されている、前年度市町村民税が非課税の70歳以上の高齢者世帯(年度内に70歳に到達する方を含む。)に対し、生活経費の一部を助成する。

助成額 1世帯 10,000円

(2)高齢者除雪費助成 1,800千円

内容 本町に住民登録されている、前年度市町村民税が非課税の70歳以上の高齢者世帯(年度内に70歳に到達する方を含む。)に対し、除雪費の一部を助成する。

助成額 1世帯あたりの除雪に要した費用の2分の1(限度額 30,000円)

(3)高齢者ハイヤー利用支援 4,901千円

内容 本町に住民登録されている満70歳以上の方(介護者1名に限り乗車可)に対し、定額ハイヤー利用券を交付する。

支援 ハイヤー利用券の交付

(4)高齢者健康入浴料助成 6,500千円

内容 本町に住民登録されている満70歳以上(当該年度4月1日現在)の高齢者に対し、町民保養施設「ポンピラアクアリゾート」の入浴施設の無料入浴券を交付する。

支援 無料入浴券[年間パス券]の交付

備考 70歳～74歳 一般会計 健康づくり入浴料負担金5,110千円のうち2,500千円

75歳以上 後期高齢特会 後期高齢者入浴料負担金4,000千円

目的 不妊治療及び不育症の検査・治療を受けている夫婦に対し、治療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることを目的とする。

対象者 不妊・不育症治療を受けた治療期間の初日における妻の年齢が43歳未満である夫婦で
下記に該当する者

- ・夫婦ともに町内の住所を有する者
- ・法律上の婚姻をしている者
- ・前年度分の町税及び使用料等の滞納がない者
- ・各種医療保険に加入している者
- ・夫婦の前年の所得の合計額が730万円未満である者
- ・北海道知事が指定する医療機関で治療した者

助成額 助成する額及び回数は1回の妊娠に対し、下記のとおり治療毎に助成する。

- ・一般不妊治療については、治療費の自己負担額分の1年度あたり10万円を限度に助成
- ・特定不妊治療については、北海道特定不妊治療費助成事業の助成額を控除した額に対し、1回の治療につき20万円を限度に助成（妻の年齢が40歳未満は通算6回、40～43歳未満は通算3回を限度とする）
- ・不育症の検査・治療については、北海道不育症治療費助成事業の助成額を控除した額に対し、1回の妊娠につき10万円を限度に助成（回数制限なし）

産業振興課 所管事業

●中川町農業振興事業

【道営農地整備事業負担金】 事業費 14,535千円

目的 生産物輸送の円滑化と省力化の目的とした集乳道整備事業と、農地の整備を目的とする中山間総合整備事業の実施。

概要 集乳道～期間 平成25～31年度
受益者 33戸 受益面積 1,507.9ha
内容 農道の改良・舗装
H31年度 5箇所の施工

中山間～期間 平成31～35年度
内容 ほ場の整備64.2ha、排水路整備2条、暗渠排水11.3ha
H31年度 測量・調査

【酪農作業施設整備支援事業補助】 事業費 3,570千円

目的 道営農地整備事業(通作条件整備)の実施により、タンクローリーや大型農業機械の運搬路確保と、場内の衛生管理を徹底するための路盤改良、舗装の整備対象外の敷地の整備に対し支援する。

概要 期間(平成27～31年度)
受益者(33戸) 作業敷地の整備に要する経費
H31～改良・舗装5箇所

補助率 1/2

●農業担い手育成事業

【新規就農事業助成金】 事業費 9,080千円

目的 農業における高齢化や後継者不足のための就農者減少に対応し、新規就農者を誘致することにより地域農業の継続を図る。

概要 ・研修支援～就農までの技術習得費 月250千円※拡充
・就農支援～リース事業によるリース料の1/2
制度資金借入の1/3(20,000千円限度)※拡充
固定資産相当額
利子補給1/2

本年度 ・研修支援～2名(内1名は就農予定、1名は新規)
・就農支援～4名(内継続3名、新規1名)

●畑作振興事業

【畑作小規模排水整備支援事業補助】 事業費 1,500千円
目的 近年排水路の整備が必要とされる箇所が見受けられ、多面等他事業において施行することができない小規模排水路を整備することに対し支援する。
概要 明渠 1,000m 暗渠 1,000m
補助率 1/2

●畜産振興事業

【酪農畜産振興支援事業補助】 事業費 1,928千円
目的 畜産業において、生乳の良質増産を推進するための乳牛導入支援により、地域循環型の農業を推進する。
乳牛の預託については、預託先が美深町恩根内放牧場を予定することから、預託料以外の費用に支援し、利用者負担の軽減を図る。
概要 H31の事業
①乳牛導入に対する経費 H26からの導入牛 45頭
②預託牛の輸送、入牧に係る資材及びBLV検査等に要する経費
補助率 ①1/2(リース代5ヶ年分割均等)
②10/10

【輪作体系支援事業補助】 事業費 2,820千円
目的 草地の地力の維持・向上を目的とした輪作体系を目指すものに対し、草地転換の際に助成する。
概要 耕起などの施工事業費
H31 約27ha
補助率 1/3

●農業振興センター運営費

【農業振興センター運営指定管理委託】 事業費 9,278千円
目的 平成30年度に農業振興センター業務が農業振興公社への指定管理委託となり新たな農業振興を図る母体となった。主体となって業務を行う新法人に対し、その運営費として支出する。
概要 農業振興センターの主な管理業務
・後継者担い手対策
・農用地の保全
・自給飼料生産
委託 指定管理制度

●林業振興事業

【森林環境教育推進事業】 事業費 1,040千円
目的 地域の子どもたちを対象に、林業や森林を通じた学習を永続的に進めることで、中川町の開拓の歴史、産業、自然など中川町という「まち」に対する理解を深めることを目標とする。

概要 組織横断的に行う森林環境教育の推進
森林エリアでの体験学習

【姉妹森協定推進事業】 事業費 2,097千円
目的 中川町が模索している広葉樹の利活用に向け、長い歴史のある岐阜県飛騨市との連携のなか広葉樹林施業、路網開設技術、家具材生産等のノウハウを共有し、あわせて都市圏におけるプロモーション等を行う。

概要 情報、技術交流を中心とし、東京都における相互PR企画(フェア)の開催。

【クリーンラーチ苗木生産拠点づくり事業】 事業費 1,550千円
目的 林業試験場が開発した次世代優良樹種であるクリーンラーチの種子生産を行うための採種園整備を行う。クリーンラーチの採種園の拡大は林野庁が採種育苗事業に関する特別措置法を制定するなど全国的なテーマであり、市場ニーズに対して3割程度の供給しか行えていないなど、高い市場優位性を有している。林業試験場道北支場立地市町村としての優位性を最大限に生かしつつ、あわせて遊休農地の活用などの地域課題も解決する。

概要 営地区の苗畑の整備(地拵え・側溝整備)

【北大包括連携協定推進協議会補助】 事業費 1,800千円
目的 平成30年度に、北海道大学研究林が進める木材増産計画を含んだ新たな森林管理を地域全体で進めていくため、機械化や地域における木材利用のあり方を検討する町と北大研究林において包括連携協定推進協議会を組織した。その運営に補助する。

概要 機械化にむけた林業機械等の研究、木材利用計画の共同立案及び認証ガイド制度の整備

【森林整備水準策定事業】 事業費 3,500千円
目的 これまで増加を続けてきた林業従事者数が、平成29年度を境に減少に転じ、今後も離職者は増加傾向にある。町内林業事業者にとって、各種統計の不足や、これを基礎とする目標値が不明確なことにより、設備投資や雇用創出の判断が困難であることが原因である。
また、平成31年度より開始される森林管理経営制度や森林環境譲与税を有効に活用するため、町内における官民連携した森林整備水準の策定を目的とする。

概要 地域森林アドバイザー制度を活用し委託する
現状把握、10年後の数値目標設定、達成方法の提示
※7割の特別交付税措置、3割の環境譲与税の活用予定

●町有林整備事業

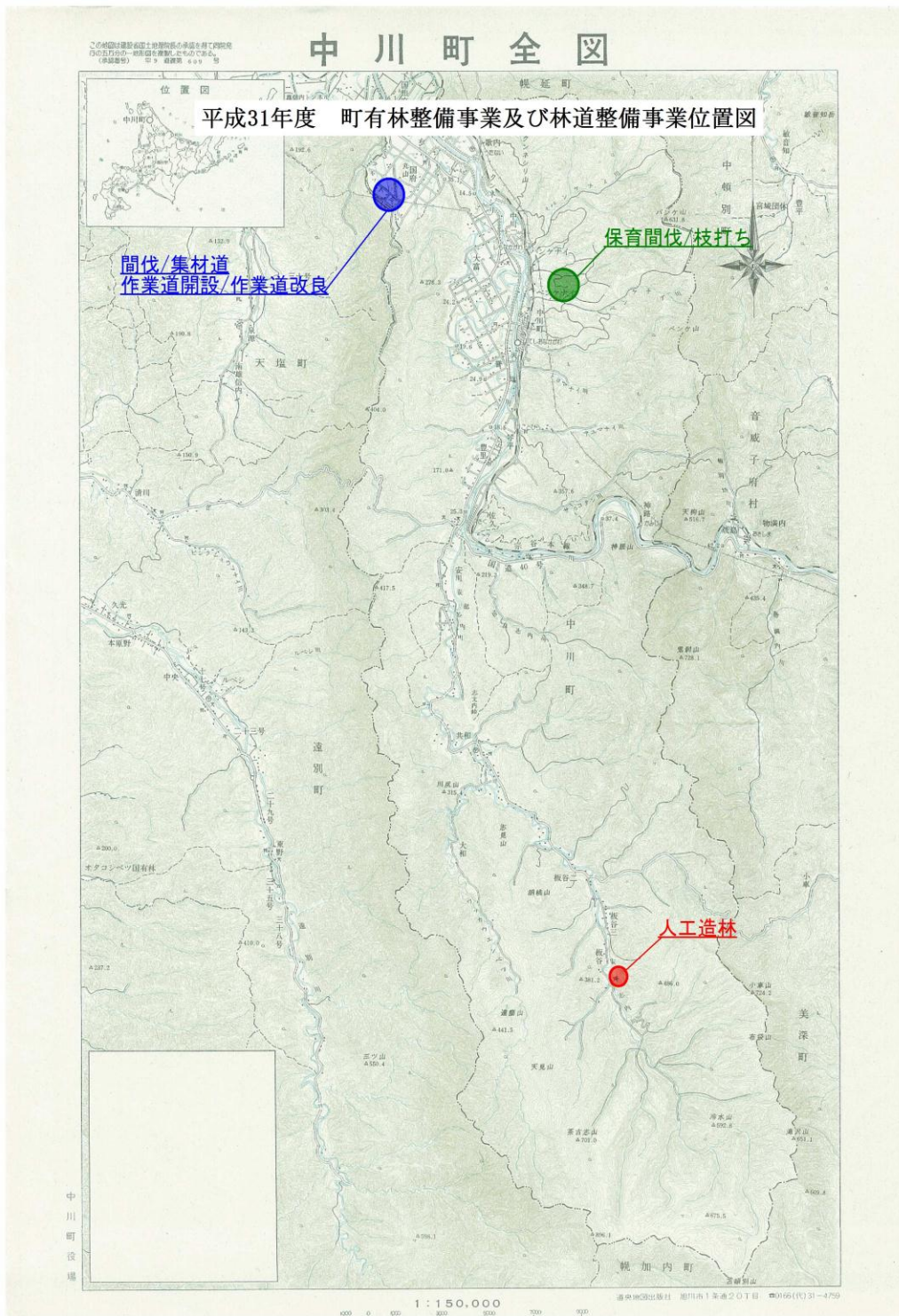
【町有林整備事業】

事業費

46,531千円

目的 計画的な町有林経営を推進するために、森林環境保全整備事業の制度を活用し、下刈や保育間伐、間伐を実施するほか森林作業道、集材道を開設するなど適切な町有林管理に努め町有林資源の環境的かつ経済的価値を高めるとともに、民有林振興の模範となる森林管理を進め、森づくりの更なる推進を図る。さらに路網の維持管理に関する体制を見直し、年次的に必要な箇所
の改良等を進める。

概要 人工造林 6ha、下刈 40ha、保育間伐 20ha、間伐 30ha、枝打ち 10ha、作業道開設 1,000m
集材道2,000m、その他作業道の改良及び維持補修



● 民有林整備推進事業

【民有林整備推進事業】

事業費

12,560千円

目的 中川町森林経営計画をもとに民有林振興を推進するために、未来の森づくり推進事業制度や人工造林推進事業を活用し民有林振興を支援する。

概要 人工造林:10ha 除間伐:40ha、下刈:120ha、作業道開設:1,000m ほか

● 商工振興事業

【U I J ターン新規就業支援事業支援金】

事業費

1,000千円

目的 人手不足に直面している地域の中小企業等の人材の確保及び東京圏から北海道へのU I J ターンによる起業・就業の促進を図り、活気ある地域づくり・地域経済の維持に向け、東京圏からの呼び込み・呼び戻しを図る。北海道と道内63市町村が共同で地域再生計画を申請する。

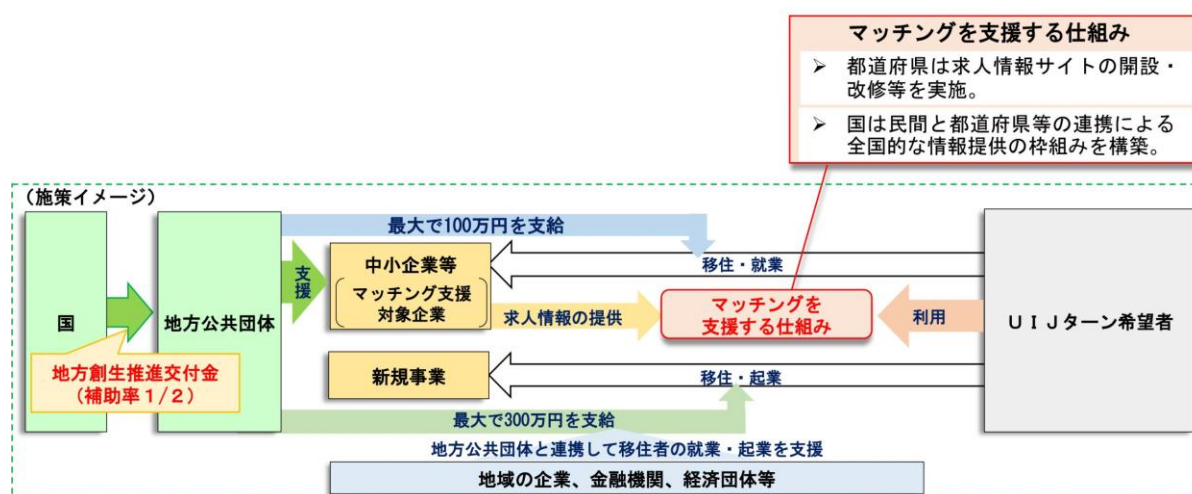
概要 国の地方創生推進交付金を活用する 2019年度から2024年度までの6年間の事業。

対象要件を満たす場合に次の移住支援金を支給する。

- ・単身での移住の場合:60万円(国30万円、道15万円、町15万円)
- ・世帯での移住の場合:100万円(国50万円、道25万円、町25万円)

主な対象要件

- ・連続して5年以上、東京23区に在住または通勤していた
 - ・北海道のマッチングサイトに求人情報を掲載した中小企業等に就業した、または、北海道の実施する起業支援金の交付決定を受けている
 - ・移住支援金の申請日から5年以上、継続して居住する意思を有する
- また、北海道の実施する起業支援事業(最大200万円の支給)とも連動する。



【ポイントカード推進事業補助】 事業費 4,490千円

目的 中川町の商店街において、4万円の購買に対し満点となるポイントカード事業を展開し、消費活動を活性化させ、地元購買力の向上を図る。

また、ボランティア活動にポイントの付加を行い、まちづくり意識の向上や活動へのきっかけや励みへと繋げる。

概要 ポイントカード満点により、抽選会(年2回)に参加、500円の商品券と交換、50円の地域支援券で加盟団体の活動費に支援。

事業補助 ①ポイント倍増支援	(4,000千円)
②イベント(抽選会)景品支援	(400千円)
③機器導入支援	(90千円)

【中川町交流情報発信拠点施設運営協議会補助】 事業費 9,397千円

目的 中川町商工会・中川町観光協会・中川町・世田谷区・下高井戸商店街振興組合・日本大学文理学部の6者で構成する「中川町交流情報発信拠点施設運営協議会」を設立し、下高井戸商店街に中川町サテライトスペース「ナカガワのナカガワ」をオープンした。「都市(世田谷区)から地方(北海道中川町)へ人の流れをつくる」をテーマに、これまでの人的交流や物販交流に加え、情報の発信・受信力を強め、さらには文化・教育交流などの推進を図る。

概要 実施主体 中川町交流情報発信拠点施設運営協議会(事務局:中川町商工会)

実施年度 平成28～31年度(予定)

なお、平成31年度はこれまでの総括と今後の交流活動や情報受発信機能のあり方について協議を予定。

①拠点施設整備	(500千円)
拠点施設の修繕並びに営業等機器の購入など	
②情報発信経費	(845千円)
町の情報発信を行うパンフレット等の印刷製本費、ウェブサイトの制作、イベント経費など	
③拠点施設維持経費	(5,202千円)
拠点施設に係る人件費、施設の賃貸借料、光熱水費など	
④拠点施設イベント事業経費	(200千円)
拠点施設への誘客を目的としたイベント・ワークショップの開催の経費など	
⑤交流事業経費	(1,400千円)
協議会運営に係る会議やイベント参加の旅費など	
⑥日本大学文理学部連携活性化経費	(500千円)
大学連携に係る経費など	
⑦その他管理経費	(750千円)
総会関係費、事務経費、予備費など	

●観光振興事業

【エコ・モビリティ事業補助】

事業費

2,000千円

目的 観光地を訪れる従来型の観光ではなく、自転車、カヌー、徒歩及び公共交通機関を組み合わせた「移動」を、広域的な視点から観光商品化し、町内施設の受け入れ体制整備と一体的に実施することで、中川町はもとより、きた北海道地域の観光振興を図るもの。

概要 実施主体 中川町観光協会

実施年度 平成28年度～

実施内容

①サイクリストの誘客PR (970千円)

インターネットや雑誌広告等によるPR、日本大学など大学サークルの合宿の誘致

②サイクリングの普及とイベントの実施 (93千円)

町内外の愛好者をターゲットにしたイベントの実施

③ホスピタリティやサポート体制の充実 (937千円)

バイクラックの設置、サポート車両の維持管理



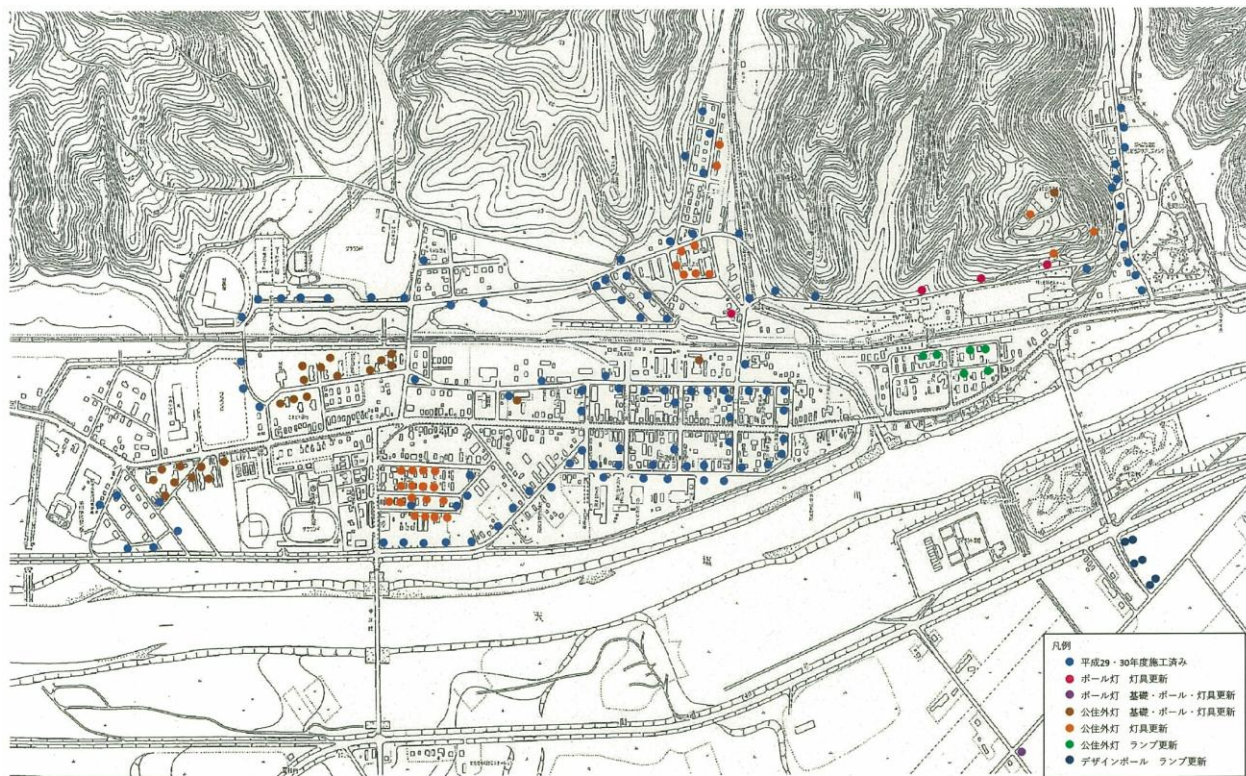
環境整備課 所管事業

●街路灯LED化更新工事

事業費 27,378千円

目的 年次計画により街路灯のLED化を進めることで、消費電力の低減や灯具の長寿命化により、ランニングコストの大幅な縮減とマイマイ蛾等の対策を目的とする。

概要 街路灯のLED化(ランプ交換、ポール灯具交換、ポール灯新設)85灯の更新
地域づくり総合交付金事業(充当見込)



図面名 平成31年度 街路灯LED化更新工事 設計図(中川市街)



図面名 平成31年度 街路灯LED化更新工事 設計図(佐久市街)

●道路新設改良事業

事業費 207,653千円

目的 未改良の町道を継続かつ計画的に整備し、生活路としての交通安全の確保、産業路としての経済活動の効率化・安全化並びに排水性の向上を図るもの。

概要 社会資本整備総合交付金事業

①琴平バイパス線	計画延長L=239m	継続	H26～31
②誉36線	計画延長L=1,075m	継続	H26～31
③歌内本線	計画延長L=2,290m	継続	H27～33
④中川環状線	計画延長L=66m	継続	H29～31

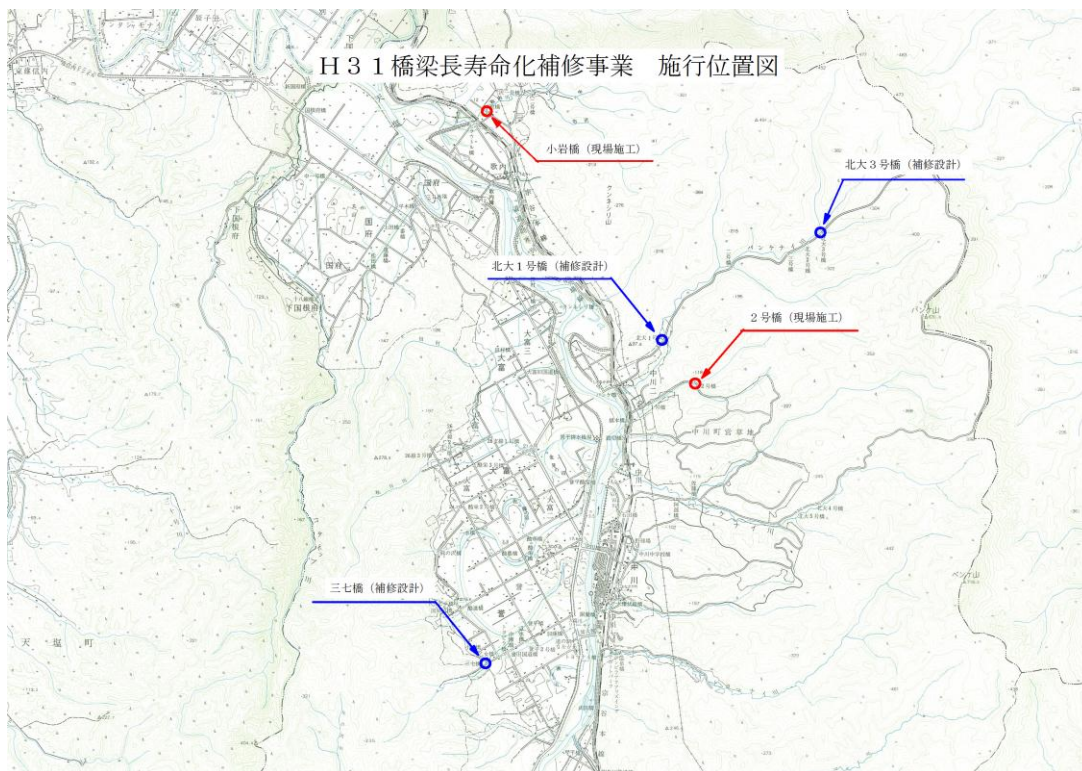


●橋梁長寿命化事業

事業費 52,500千円

目的 中川町橋梁長寿命化計画に基づき、適切かつ計画的な補修工事を実施することで、橋梁の長寿命化と維持管理コストの低減を図るもの。

概要 社会資本整備総合交付金事業(橋梁長寿命化事業)
 補修設計 北大3号橋 三七橋 北大1号橋
 長寿命化工事 2号橋(中川) 支承補修工・塗装塗替工
 小岩橋(国府) 塗替塗装工



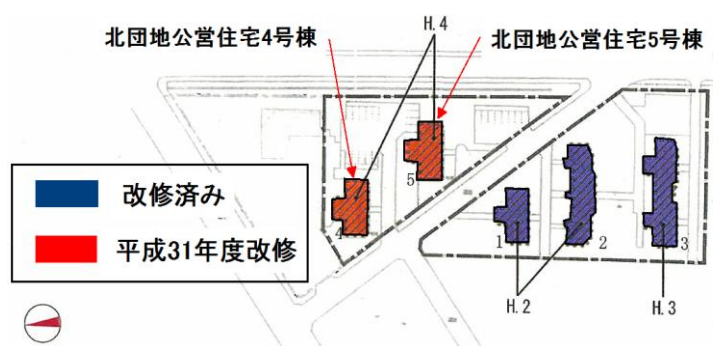
●公営住宅屋上防水改修工事

事業費 22,032千円

目的 中川町公営住宅等長寿命化計画に基づき、年次計画で屋上防水の改修を行うことにより、建物の長寿命化をはかり、ライフサイクルコストを縮減する。

概要 北団地公営住宅4・5号棟(2棟8戸) 屋上防水改修工事

【工事内容】 既存アスファルト防水を改質アスファルト防水に改修することによる耐久性アップ
 社会資本整備総合交付金事業【公営住宅長寿命化改善】



《簡易水道事業特別会計》

●佐久簡易水道施設整備事業

事業費 296,473千円

目的 佐久簡易水道施設は、昭和50年に認可を受け浄水場の新設を行ったが、建設後40年が経過し、老朽化が著しく耐震化されていない施設であるため、浄水場の改修を施工する。

又、サッコタン川取水口から浄水場までの導水管や配水管も経年劣化していることから更新する。

概要 生活基盤施設耐震化等補助事業(平成29年度～平成33年度)

浄水場施設の更新

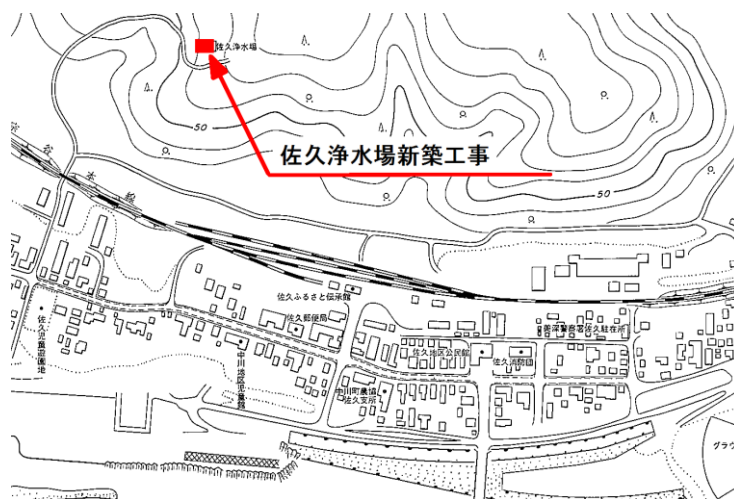
導水管 $\phi 100$ L=3,996m

配水管 $\phi 150$ L=1,211m、 $\phi 100$ L=1,122m、 $\phi 75$ L=83m、 $\phi 50$ L=2,467m

H31～佐久浄水場新築工事

膜処理方式浄水場 $Q=70\text{m}^3/\text{日}$

導水管・配水管更新実施設計委託



《簡易水道事業特別会計》

●中山間地域総合整備事業負担金

事業費 31,289千円

目的 農業経営の安定化に向け、歌内地区の水道未普及の解消や下半町の農地整備をめざし、道営中山間地域総合整備事業により整備を進める。

概要 飲雑用水施設整備

水道管 φ50～150mm L=11.0km

排水路整備:2条 L=1,252m

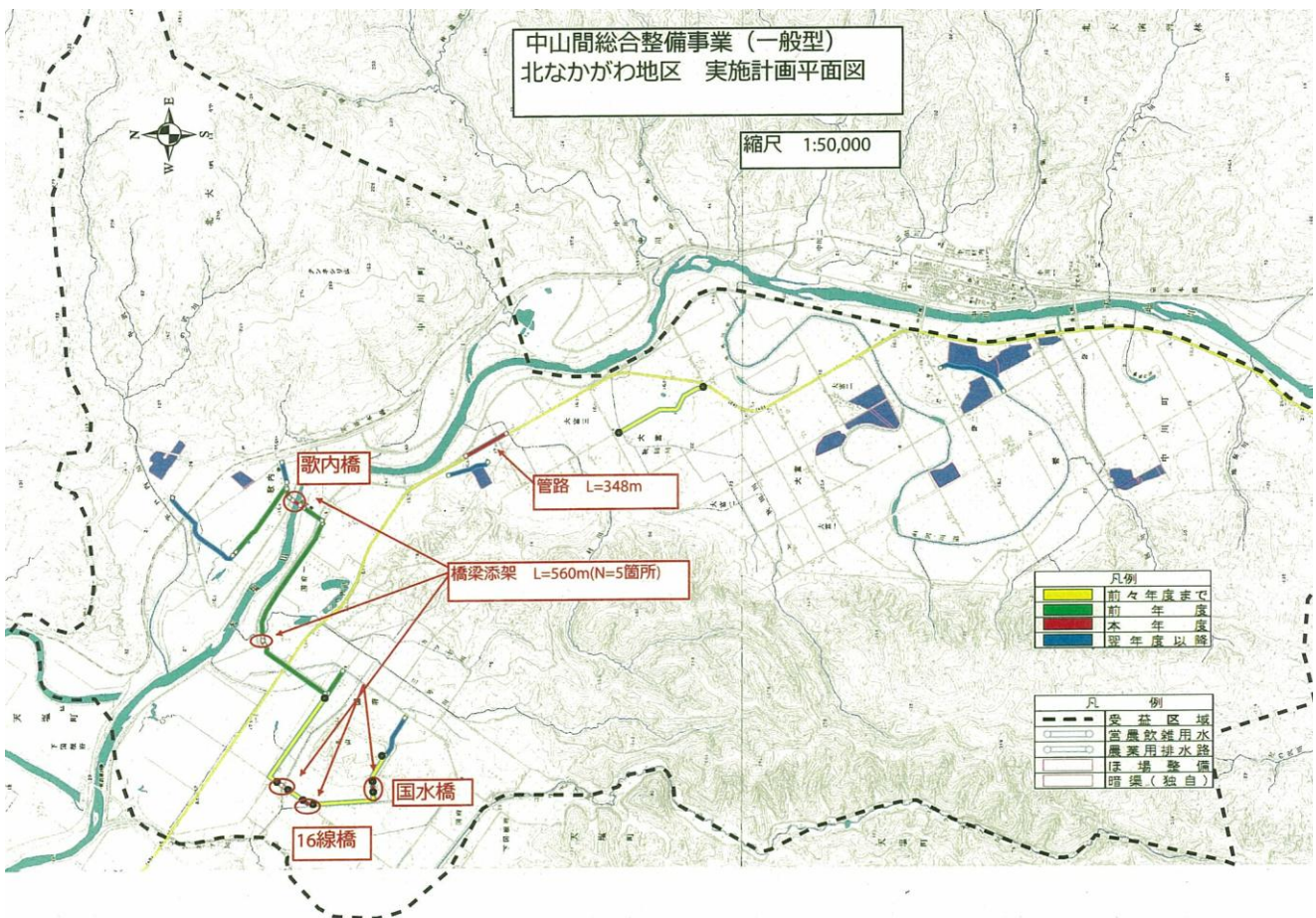
圃場整備:11圃場 64.2ha

暗渠排水:3圃場 A=11.3ha

総事業費 C=1,040,000千円(内町負担分199,425千円)

工期 H28～H35

H31 飲雑用水施設整備 橋梁添架L=560m(5箇所)、水道管L=348m
 事業費 139,060千円×22.5%=31,289千円(町負担分)



教育委員会 所管事業

●文化芸術公演事業

事業費

1,865千円

目的 子どもから一般を対象に文化芸術に身近に触れ合い、心の豊かさを実感できる機会を創出する。
住民と協働して企画・運営を行い、文化芸術に関わる人材を育成する。

概要 アンサンブルグループの演奏会及び小中学校等への音楽出前講座の実施。
映画上映会の実施。
その他、関係団体からなる生涯学習センター連絡会議での企画・実施。

